

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01618

研究課題名（和文）20世紀後半ソヴェト農村における国営農業保険：災害・家畜・作物・生命

研究課題名（英文）State-run agricultural insurance in the Soviet Union in the late 20th century: disasters, livestock, crops, and life

研究代表者

崔 在東（CHOI, JAEDONG）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：10292856

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：ロシアだけでなく、旧ソ連圏のカフカス諸国と中央アジア諸国さらにバルカン諸国において研究課題に対する史料調査とヒアリング調査を行うことができた。現地調査の傍ら、ソヴェト農村における火事・放火と国営火災保険、家畜の死亡・屠畜と国営家畜保険、作物の災害、穀物調達と国営作物保険、さらに総括する国営農業保険について論文を執筆し、日本のみならず欧米の学術雑誌への投稿を準備している。いずれもこれまで研究されることもなかった全く新しい研究成果である。さらに、帝政ロシア時代から1990年のソ連邦の崩壊に至る150年以上の長い期間にわたる農業保険の歴史と実態を集成する本を執筆中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はソ連邦農村における様々な災害とその対策として講じられていた火災、家畜、作物、生命などの国営農業保険の実施過程と実態を明らかにすることを課題としているが、いずれもソ連邦についての研究史では全く注目されることがなかったパイオニア的研究である。災害と保険という全く新しいまなざしからの研究を通じてこれまでの研究史を見直すことができたし、新しい社会像および時代像を提示する画期的な研究である。なお、災害に対するセーフティーネットワークとしての国営保険は社会主義国家としてのソ連の独特な社会事業であるが、制度設計に示唆される点が少なからずある。

研究成果の概要（英文）：I researched historical materials and interviews for my research topic not only in Russia, but also in the Caucasus and Central Asian countries of the former Soviet Union, as well as in the Balkan countries.

In addition to my field research, I have written papers on "Fires and arson and national fire insurance," "Livestock deaths and slaughter and national livestock insurance," "Crop damage, grain procurement and national crop insurance," and a general overview on "national agricultural insurance," and am preparing to submit these to academic journals in both Japan and Europe. All of these are completely new research findings that have never been studied before. I am also currently writing a book that compiles the history of agricultural insurance over the long period of more than 150 years, from the era of Imperial Russia to the collapse of the Soviet Union in 1990.

研究分野：経済史

キーワード：国営農業保険 火災保険 火事・放火 家畜保険 屠畜 災害 穀物調達 作物保険

1. 研究開始当初の背景

これまで1917年ロシア社会主義革命前の帝政ロシア農村における火事・放火とゼムストヴォ火災保険と、家畜の死亡・屠畜とゼムストヴォ家畜保険について研究を発表してきた。また、1917年ロシア社会主義革命から1957年までの20世紀前半ソヴェト農村における火災保険、家畜保険、作物保険と国営農業保険全般についても考察をすでに進め、複数の論文を発表してきた。本研究の検討期間は1957年からソ連崩壊の1990年までであり、検討対象はソヴェト農村における国営災害保険、家畜保険、作物保険、生命保険と国営農業保険であるが、対象時期としてはこれまでの研究の続きとしての継続研究の意味を有する。

2. 研究の目的

本研究は、戦後1950年代後半からソ連邦崩壊の1990年までの20世紀後半期におけるソヴェト農村社会の変遷と知られざる日常の断面をソ連邦国営農業保険制度の実施過程を通じて明らかにすることを目的とする。ソ連邦国営農業保険制度はボリシェヴィキ社会主義革命直後全農民を対象とする強制保険として導入され、1990年のソ連崩壊まで続き、農民生活のありとあらゆる側面にわたって多大な影響を及ぼしていた。また、ソ連農業の停滞とソ連崩壊の主要な原因の一つとなった。

3. 研究の方法

本研究はロシアをはじめとする旧ソ連圏諸国の図書館および公文書館に保管されている史料の発掘だけでなく、現地住民に対するヒアリング調査を通じて遂行される。

4. 研究成果

初年度(2021年)の夏休暇には、新型コロナの世界的大流行という厳しい研究環境の中でもロシアのモスクワに渡航を果たし、ロシア・モスクワの歴史公文書館と図書館で全く新しい膨大な量(8万5000枚の複写)の史料を発掘し、収集することができた。初年度(2021年)の研究課題である20世紀後半ソヴェト農村における火事・放火と国営火災保険については投稿論文を執筆しているが、主な内容は次の通りである。革命直後の戦時共産主義期を経て新経済政策(ネップ)の導入を決定したレーニンの率いるボリシェヴィキ政権は、農民保護のために強制火災保険を導入した。国営火災保険の導入と同時に、ネップ期だけでなく集団化期と第2次世界大戦直前の1930年代、さらに戦後直後の経済復興期にも出火件数は高止まりが続いていた。ほとんどの火事・放火は経済的理由によるものであったが、農民は火災保険の中に経済的困難から抜け出す救済の手段を見出していた。全く同様の状況が戦後のソヴェト農村においても繰り返されていたが、火事・放火を含む災害の件数は戦前の水準をはるかに超える規模に達していた。このことは火災・災害保険が戦後においてもソヴェト農民経営にとって経済的困難からの抜け道として機能し続けていたことを意味した。一方、戦後においても国営火災保険事業は赤字に落ちることなく、常に大きな黒字を保ち、ソヴェト政権の財政の源泉となっていた。他方、火災保険をはじめとする国営農業保険はソ連農業の発展よりは停滞をもたらす主な原因の一つとなり、ソ連崩壊の下地になっていた。

2年目の2022年度にはロシアによるウクライナ侵攻のため、ロシアに直接史料調査に出かけることができなかったものの、夏休みと冬休みの期間を利用し、2回に渡って旧ソ連のジョージア(グルジア)で史料調査・収集とヒアリング調査を行った。トビリシにあるジョージア国会図書館において現地のロシア語およびジョージア語の新聞を中心として史料調査を行うと同時に、ジョージア国立公文書館で同じくロシア語およびジョージア語の史料調査を行った。また、夏休みの期間中にはジョージアの複数の地方において現地住民を対象とするヒアリング調査を行った。慣れていない地域と異なる言葉の環境のため、十分な成果を上げることはできなかったものの、ロシアのモスクワの公文書館では確認できなかった複数のミクロ的史料を発掘することができた。ところが、ジョージアにおける史料保管状況の相違、慣れてない環境と言葉の壁のために、残念ながら十分な成果を上げることができなかった。ジョージアにおける現地調査の傍ら、2年目の研究課題である20世紀後半ソヴェト農村における家畜の死亡・屠畜と国営家畜保険について主に2021年度にモスクワで収集できた史料に基づいて投稿論文を執筆し、投稿を準備しているが、その主な内容は次の通りである。ソヴェト農民はボリシェヴィキ政権によって一方的に抑圧かつ統制されている受動的な存在であっただけではなく、家畜保険の中で抜け道を見出し、ソヴェト政権の政策に対応する能動的な存在でもありえた。農民は家畜保険の仕組みを巧みに利用し、しばしば市場価格を上回る保険金を受け取っていた。そのため、家畜の死亡や損失はネップ期ソヴェト農民

経営にとって経営の破たんと衰退をもたらす悲劇ではなく、むしろしばしば経営をリセットできるチャンスとして受け止められていた。このことは、ポリシェヴィキ政権の下でもまた強制的穀物調達強化の中でもソヴェト農民には息抜きのための逃げ道が制度的に保障されていたことを意味する。さらに、家畜の死亡原因の分布についていえば、全体として6割以上の最も高い割合を占めていたのは非伝染病であり、それに原因不明を加えると、その割合は一層高くなった。伝染病による死亡の割合は平均して2割前後であったが、このような基本構造は戦後の20世紀後半でもほとんど変わることはなかった。非伝染病や原因不明の中には不正と意図的屠畜が多く含まれていた。様々な不正をも通じてコルホーズや農民は経済的損失をまかない、経済的混乱からの抜け道を見出すことができた。なお、戦前と全く同様に家畜保険事業は膨大な黒字を記録していたが、そのかなりの部分は、他の保険からの黒字と共に、国家財政の源泉として提供された。

最終年度の2023年度にもロシアによるウクライナ侵攻に伴い、ロシアで史料調査を行うことは実現できなかったものの、韓国とウズベキスタンを訪れ、図書館における史料調査と現地における研究交流とヒアリング調査を行った。さらに、ウズベキスタン以外の旧ソ連の中央アジア諸国とセルビアやブルガリアを初めてとするバルカン諸国および旧ソ連のジョージアにおいて現地調査とヒアリング調査を行った。ソ連時代の史料が主にモスクワに集中されていること、現地の史料の大半が現地語に書かれていること、さらに現地の特徴を理解しなければならないことなどのために、乗り越えなければならない新たな様々な課題が存在しているものの、戦争が長期化している中、2年目に続き研究拡張の可能性を模索することができたことは重要な成果の一つである。また、現地調査の傍ら、論文「ソヴェト農村における作物の災害、穀物調達と国営作物保険」と、ソ連時代に農民保護と防災対策として実施された国営火災・家畜・作物・生命保険などを総括する論文「ソヴェト農村における国営農業保険」を執筆し、日本のみならず欧米の学術雑誌への投稿を準備している。その主な内容は次の通りである。作物災害に対する救済措置としての国営作物保険は、国営火災保険と国営家畜保険とは異なり、革命前の帝政ロシアにおける実施の経験が全くなかったため、ポリシェヴィキ政権は慎重かつ漸次的拡大に取り掛かっていた。1920年代には雹害だけが保険対象であったが、集団化期には凍害と干ばつが加わり、さらに1930年代以降にはすべての災害と作物が国営作物保険の対象となった。部分的な導入の場合でも作物保険を通じて災害を乗り越えることができたが、とりわけ全面的集団化期における不作と穀物調達の増大が重なる困難の中でもソヴェト農民は国営作物保険を含む国営農協保険の中で抜け道を見つけ、飢饉を逃れ生存を図っていくことが可能であった。従来の研究史では1933年の大飢饉の主な原因を不作と過度な穀物調達に見出していたが、本研究は1933年3月8日に出された国営保険への取り調べの強化とコルホーズへの攻撃開始についてのソ連共産党中央委員会の決定による保険政策の大転換がその主な原因であることを明らかにした。1930年代と第2次世界大戦期、さらに戦後復興期にも国営作物保険はコルホーズ経営に大きな役割を果たしていたが、とりわけ1960年代以降においては災害発生件数と規模において戦前の水準を大きく上回っていた。その主な理由はコルホーズにおける不正とモラルハザードにあったが、ソヴェト農業の長期的停滞を結果し、ソ連崩壊の重要な原因となった。一方、火災保険、家畜保険、作物保険などを含む国営農業保険事業は発足の1920年代からソ連崩壊の1990年まで一貫して黒字を記録したが、とりわけ1920年代と1930年代のポリシェヴィキ政権の国家財政を支える大きな役割を果たしていた。さらに、1930年代半ば以降には一定の積立準備金以上の金額はすべて国家財政に帰属させられたが、戦後には国営保険事業からの莫大な黒字はすべてソ連邦の歳入に自動的に移転された。

帝政ロシア政府は西欧諸国に先立って先駆的に農民全体を対象とする強制農業保険をすでに19世紀半ばから実施していたが、ソ連邦のポリシェヴィキ政権による国営農業保険の実施はその拡大版であった。目下、帝政ロシア時代から1990年のソ連邦の崩壊に至る150年以上の長い期間にわたる農業保険の歴史と実態を集大成する本を執筆中である。この研究は、日本や欧米は言うまでもなく、ロシアにおいてもこれまで注目されることもない全く新しい研究である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------